

平成31年4月1日付の組織改正及び人事異動について

平成31年3月27日

第3期ひょうご教育創造プランの基本理念である「兵庫が育む ころ豊かで自立する人づくり」のもと、変化に柔軟に対応し、社会を創造し、先導できる「未来への道を切り拓く力」の育成をめざして、兵庫の特色ある教育を積極的に推進するため、機動的で効率的な体制を整備する。

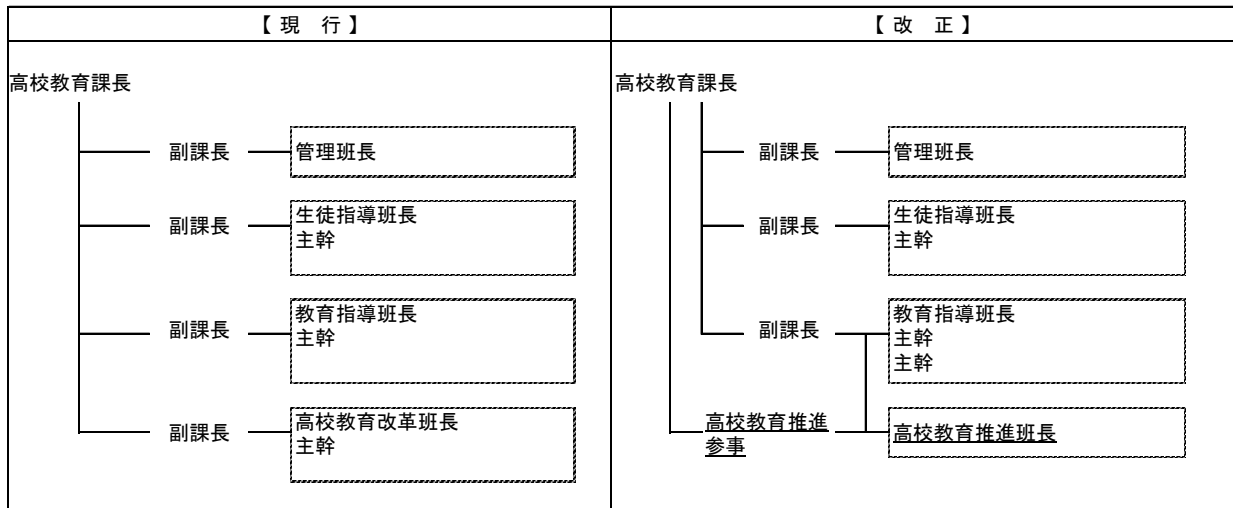
また、知事部局、学校、市町教育委員会との人事交流を積極的に行うなど、適材適所の職員配置を行う。

1 組織改正

(1) 県立高校の魅力づくりの新展開

高大接続改革等に対応する魅力と活力ある高校づくりを推進するとともに、今後の県立高校の望ましい規模と配置のあり方について検討するため、高校教育課に「高校教育推進参事」を設置する。

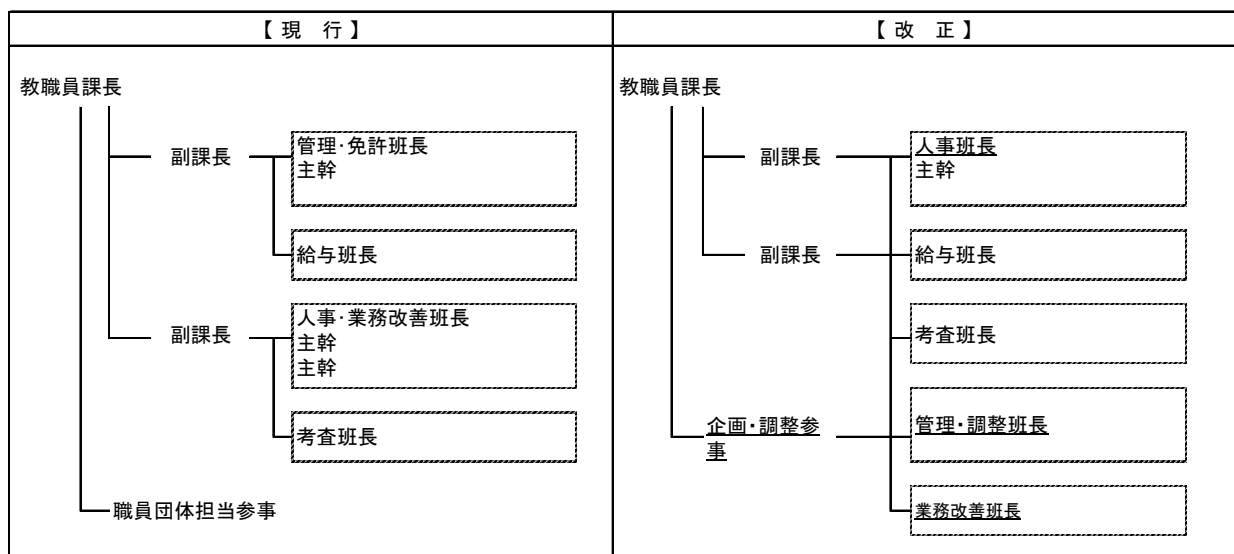
【高校教育課】



(2) 学校における働き方改革等の推進

県立学校業務支援員配置事業や学校における業務改善加速事業を通じた働き方改革及び障害者の法定雇用率達成に向けた取組の推進を図るため、教職員課に「企画・調整参事」を設置する（職員団体担当参事を改編）。

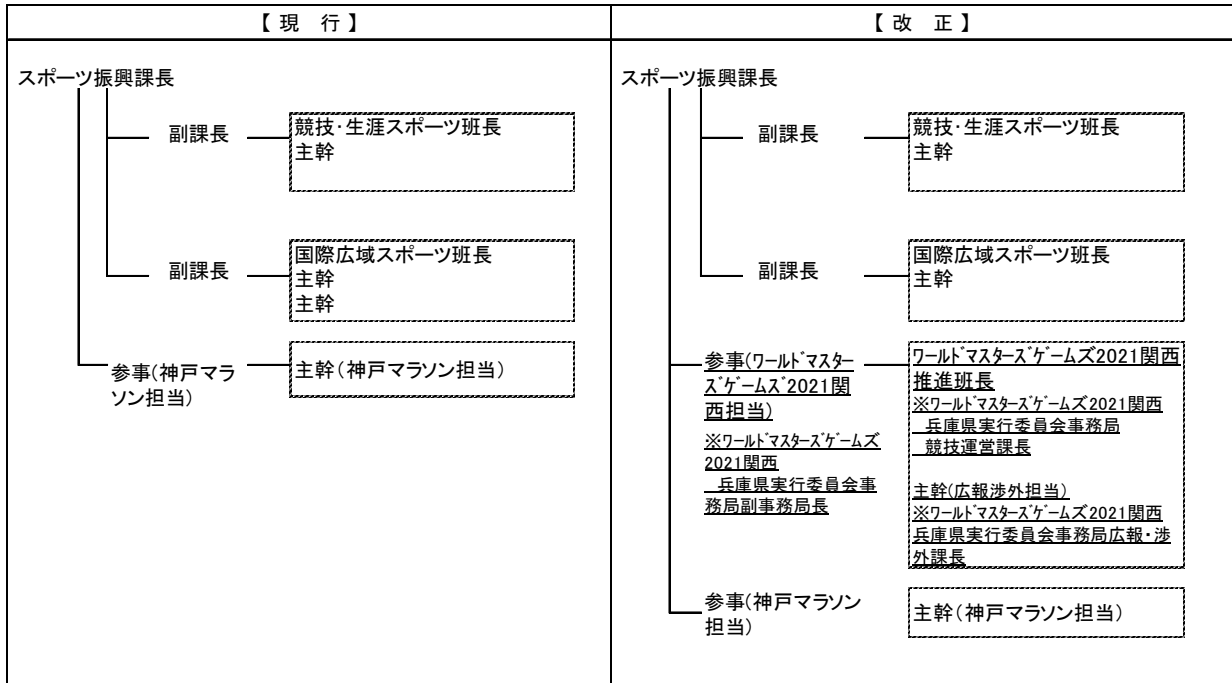
【教職員課】



(3) ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備の推進

ゴールデン・スポーツイヤーズを迎え、本県におけるワールドマスターズゲームズ2021関西の機運醸成、リハーサル大会の開催など開催準備を総合的に推進するため、スポーツ振興課に「参事(ワールドマスターズゲームズ2021関西担当)[タスク②1]」を設置する。

【スポーツ振興課】



(4) 学校の改編

① 県立学校

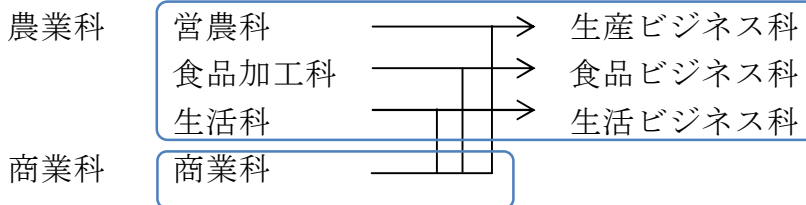
「第3期ひょうご教育創造プラン」に基づき、魅力と活力ある高校づくりを進めるため、専門学科の設置等を行う。

ア 職業学科を主とする学科の改編（1校）

氷上高等学校

(現行の学科)

(改編後の学科)



② 市町立学校

ア 義務教育学校の新設

姫路市立四郷学院が義務教育学校として新設される。なお、姫路市立四郷小学校及び姫路市立四郷中学校は四郷学院に移行する。

イ 小学校の廃止

淡路市立釜口小学校が学習小学校に統合される。

2 人事異動

(1) 異動規模

異動数は昨年に比べ、事務局・県立学校教職員はほぼ同数、市町立学校教職員は退職者の減により、異動総数は昨年を下回る。

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減
事務局職員等	345名	344名	1名
県立学校教職員	1,859名	1,901名	△42名
市町立小・中・特別支援学校教職員	4,288名	4,626名	△338名
合 計	6,492名	6,871名	△379名

(2) 女性登用

女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく事業主行動計画である「男女共同参画 教職員支援ひょうごプラン」(H28 策定)の重点目標である「意思決定過程への女性教職員の参画促進」のための女性登用率は、昨年度を1.8ポイント上回る18.5%になる。引き続きプランの目標(H32)16.0%を達成している。

職名	年度		30		増 減	
	31		30			
事務局管理監督職	36/179 (9)	20.1%	28/179 (5)	15.6%	8 (4)	4.5%
県立学校管理職	124/537 (32)	23.1%	108/538 (32)	20.1%	16 (0)	3.0%
市町立学校管理職	291/1,716 (64)	17.0%	270/1,718 (71)	15.7%	21 (△7)	1.3%
計	451/2,432 (105)	18.5%	406/2,435 (108)	16.7%	45 (△3)	1.8%

()は当該年度女性登用者数

(3) 事務局関係(役付職員等)

① 人事交流の促進

幅広く経験を積み優秀な人材を育成するため、教育分野である学校や市町教委に加え、本庁と地方機関や知事部局との人事交流を行っている。

(人事交流の状況(役付))

区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	増減
教育分野	県立学校等との交流	57名	45名	12名
	市町教委(学校含)との交流	29名	36名	△7名
教委	本庁と地方機関の交流	43名	35名	8名
知事部局等との交流		34名	42名	△8名
計		163名	158名	5名

② 女性所属長等の登用

女性登用を進める一環として、教委事務局の中で活躍の場を拡大する。

義務教育課長に 義務教育課副課長 村田かおり

(初の女性義務教育課長)

高校教育課参事に 高校教育課副課長 桂敦子

(初の女性高校教育課参事)

播磨東教育事務所長に 人権教育課長 村松好子

(平成 16 年度以来の女性教育事務所長)

(事務局管理監督職員の女性登用状況)

職名	年度	3 1		3 0		増 減	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
8 級以上(課長級以上)		8/ 48	16.7%	6/ 46	13.0%	2	3.7%
7 級(副課長級)		9/ 47	19.1%	9/ 48	18.8%	0	0.3%
6 級(班長・主幹級)		19/ 84	22.6%	13/ 85	15.3%	6	7.3%
計		36/179	20.1%	28/179	15.6%	8	4.5%

③ 県立教育機関の長の交代

県立コウノトリの郷公園長に、県立コウノトリの郷公園統括研究部長(県立大学大学院地域資源マネジメント研究科教授・研究科長) 江崎 保男 を登用する。(山岸 哲 現園長は、名誉園長に就任)

(4) 県立学校関係

① 校長級

ア 登用者の総数

登用者 4 5 名(校長総数 1 6 4 名(副校長含む)) ※退職者 4 5 名

イ 本庁課長等からの登用

様々な教育課題の解決を図るため、教育行政経験があり、教育全般に対する幅広い見識を有した経験豊富な本庁課長等 7 名を登用する。

(本庁課長等からの登用)

神戸高等学校長	: 世良田重人 (59)	教育次長から
兵庫高等学校長	: 升川 清則 (57)	体育保健課長から
西宮高等学校長	: 萩原 健吉 (57)	丹波教育事務所長から
三田祥雲館高等学校長	: 加嶋 幸彦 (56)	神出学園校長から
加古川東高等学校長	: 清瀬 欣之 (56)	教育研修所長から
北条高等学校長	: 西川 雅秀 (56)	農政環境部環境学習参事から
上郡高等学校長	: 塚本 師仁 (55)	南但馬自然学校副校長から

ウ 県立学校の活性化を進めるため適材適所の配置

特色ある学校づくりや専門高校及び専門学科の充実を図り、学校の活性化を推進するため、適材適所の配置を図る。

(適材適所の配置)

兵庫工業高等学校長	: 三輪 智英 (58)	姫路工業高等学校長から
宝塚北高等学校長	: 宮垣 覚 (57)	神戸高塚高等学校長から
国際高等学校長	: 井上 真理 (54)	加古川西高等学校教頭から
社高等学校長	: 若浦 直樹 (56)	村岡高等学校長から
農業高等学校長	: 澤井 正志 (57)	錦城高等学校長から
赤穂特別支援学校長	: 内海貴美子 (57)	姫路しらすぎ特別支援学校教頭から

エ 若手の登用

登用者の最年少は53歳(1名)

(県立錦城高等学校長 榎木 直人 県立明石北高等学校教頭から)

校長登用者の平均年齢は、56.7歳となる。

オ 女性の登用

3名を登用し、女性校長は20名となる。

(女性登用状況)

職名	年度		30		増 減	
	31					
校 長	20/164 (3)	12.2%	23/164 (8)	14.0%	△ 3 (△ 5)	△1.8%

()は当該年度女性登用者数

(女性校長登用者)

国際高等学校長	: 井上 真理 (54)	加古川西高等学校教頭から
高等特別支援学校長	: 馬場登美子 (57)	篠山東雲高等学校教頭から
赤穂特別支援学校長	: 内海貴美子 (57)	姫路しらすぎ特別支援学校教頭から

② 新規採用教員

229名を採用する。

(初任者の配置)

職名	年度		増 減		
	31		30		
教諭	218名		240名		△22名
養護教諭	10名		6名		4名
栄養教諭	1名		2名		△1名
合計	229名		248名		△19名

※中等・特別支援・市立高校を含む

(5) 市町立学校関係

① 校長級

ア 登用者の総数

登用者 180名 (校長総数 854名)

※退職者 182名との差は学校統廃合、義務教育学校新設による。

イ 校種間の異動の推進

小学校と中学校の連携を強化し、不登校や生徒指導上の諸課題に対応するため、小中学校間の校長の人事交流を行っている。

(校長の校種間異動数の推移)

校種 \ 年度	31	30	増減
小 → 中	11名	16名	△5名
中 → 小	18名	24名	△6名
小中→特別支援	6名	4名	2名
合計	35名	44名	△9名

ウ 教育委員会事務局や他市町の学校からの人事異動の推進

学校の教育課題解決のため、行政経験を生かした学校運営が図れるよう、校長登用者 180名のうち、県教育委員会、市町教育委員会等から校長へ 39名を登用する。また、管理職としての幅広い経験を生かすため、市町間での校長転任数を 6名、他市町で校長を 11名登用する。

区分 \ 年度	31	30	増減	
教育委員会事務局等からの登用	県教委から	3名	5名	△2名
	市町教委等から	36名	41名	△5名
	計	39名	46名	△7名

区分 \ 年度	31	30	増減	
市町を越えた異動	市町を越えた転任者数	6名	14名	△8名
	市町を越えた登用者数	11名	12名	△1名
	計	17名	26名	△9名

エ 若手の登用

登用者の最年少は48歳(1名)

(尼崎市立難波の梅小学校長 : 細間 亜季 (48) 尼崎市立浜小学校教頭から)

校長登用者の平均年齢は、55.1歳となる。

オ 女性の登用

28名を登用し、女性校長は128名となる。

(女性登用状況)

年度 職名	31		30		増 減	
校 長	128/ 854 (28)	15.0%	118/ 856 (32)	13.8%	10 (△4)	1.2%

()は当該年度女性登用者数

② 新規採用教員

573名を採用する。

(初任者の配置)

年度 職名	31		30		増 減	
教諭	541名		653名		△112名	
養護教諭	20名		21名		△1名	
栄養教諭	12名		11名		1名	
合計	573名		685名		△112名	

※特別支援学校を含む